

平成26年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

志 監 第 31 号  
平成27年 9 月17日

志布志市長 本 田 修 一 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治  
志布志市監査委員 丸 山 一

平成26年度志布志市水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により平成27年7月1日付け志総第190号で審査に付された平成26年度志布志市水道事業会計決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	3
(1)	業務実績	3
(2)	建設工事等	4
2	予算の執行状況	5
(1)	収益的収支決算状況	5
(2)	資本的収支決算状況	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	11
4	財政状況	12
(1)	資産	12
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	未収金	13
(5)	不納欠損処分	13
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	14
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
	むすび	15
	別表	16

# 平成26年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成26年度志布志市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月12日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査した。

なお、平成26年度決算は、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）による地方公営企業会計基準の見直し（以下「新会計基準」という。）に基づいている。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

【参考】 地方公営企業会計制度の見直し

地方公営企業会計制度等の見直しは、「資本制度の見直し」「地方公営企業会計基準の見直し」「財務規定等の適用範囲の拡大等」となっており、これらは、現行の民間企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとなっている。

主な改正事項と財務諸表への影響は、次のとおりとなっている。

1 借入資本金

建設、改良等のために借り入れた企業債は、これまで「資本」に計上していたが、見直し後は「負債」に計上し、そのうち、償還期限が1年以内のものを「流動負債」に、それ以外のものを「固定負債」に計上している。

2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

償却資産の取得等に充てた補助金等について、「長期前受金」として負債に計上し、取得した資産の償却見合い分を順次収益化している。

3 引当金

賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金を計上している。

なお、本市では、退職給付引当金については一般会計負担となっており、計上していない。

4 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられている。

5 財務諸表への影響

次表のとおりである。

見直し項目		増加	減少
①	借入資本金を資本から負債に計上	固定負債 流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
②	みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上	繰延収益（長期前受金）	固定資産 資本剰余金
③	引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動資産
④	繰延勘定を廃止（一部を繰延資産に計上）		繰延勘定（廃止）
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務付け		流動資産
⑥	減損会計を導入		固定資産
⑦	リース会計を導入	固定資産（リース資産） 固定負債 流動負債（リース債務）	

（注）④、⑤、⑥及び⑦については、現状では本市の影響は見込まれない。

新会計基準により、財務諸表等の作成において、前年度と比較して大きな増減が生じており、年度比較における分析は、新会計基準適用の影響に留意する必要がある。

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,864件、給水人口が32,752人、普及率が99.22%で、前年度と比較すると、給水件数が31件(0.2%)減少、給水人口が477人(1.4%)減少、普及率が0.08ポイント増加している。

また、当年度における年間配水量は5,412,360<sup>m</sup>³であり、年間有収水量は4,483,601<sup>m</sup>³、有収率は83.38%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が256,988<sup>m</sup>³(4.5%)、年間有収水量が205,273<sup>m</sup>³(4.4%)それぞれ減少したが、有収率は0.62ポイント増加している。

なお、参考とした平成25年度「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)において、給水人口3万人以上5万人未満水道事業集計表(法適用)の有収率平均は85.53%となっている。

用途別使用水量は、家庭用が3,145,260<sup>m</sup>³で全体の70.2%を占めている。個別の主な増減は、船舶用が5,933<sup>m</sup>³(9.5%)増加し、家庭用が133,635<sup>m</sup>³(4.1%)、店舗用が21,541<sup>m</sup>³(3.4%)それぞれ減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

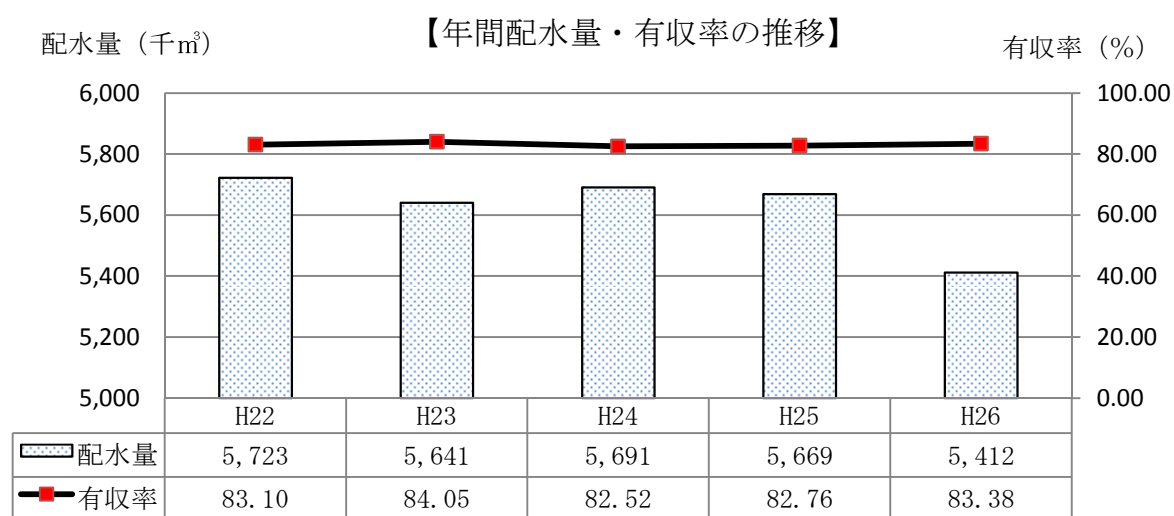
### 【業務量】

区分	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較		
					増減	増減率	
給水区域内人口	人	33,010	33,518	33,736	△ 508	△ 1.5	
計画給水人口	人	37,570	37,570	37,570	0	0.0	
給水人口	人	32,752	33,229	33,429	△ 477	△ 1.4	
普及率	%	99.22	99.14	99.09	0.08	0.1	
給水件数	件	16,864	16,895	16,865	△ 31	△ 0.2	
年間配水量	m <sup>3</sup>	5,412,360	5,669,348	5,691,428	△ 256,988	△ 4.5	
一月平均配水量	m <sup>3</sup>	451,030	472,446	474,286	△ 21,416	△ 4.5	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	17,464	19,763	18,539	△ 2,299	△ 11.6	
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	14,828	15,532	15,593	△ 704	△ 4.5	
有効水量	年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,483,601	4,688,874	4,689,297	△ 205,273	△ 4.4
	その他有収水量	m <sup>3</sup>	29,180	3,300	6,990	25,880	784.2
	事業用水量無収水量	m <sup>3</sup>	31,603	39,170	0	△ 7,567	△ 19.3
	その他無収水量	m <sup>3</sup>	89,672	0	0	89,672	皆増
無効水量	調定減額水量	m <sup>3</sup>	47,097	14,348	14,849	32,749	228.2
	漏水量	m <sup>3</sup>	731,207	923,656	980,292	△ 192,449	△ 20.8
有収率	%	83.38	82.76	82.52	0.62	0.7	

【用途別使用水量比較表】

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増減	増減率
家庭用	3,145,260	3,278,895	3,271,447	3,358,813	3,391,677	△ 133,635	△ 4.1
工業用	239,979	246,072	262,828	247,889	222,829	△ 6,093	△ 2.5
店舗用	613,167	634,708	625,398	596,299	553,336	△ 21,541	△ 3.4
船舶用	68,578	62,645	62,018	61,805	65,070	5,933	9.5
農業用	221,022	238,709	234,322	241,646	249,236	△ 17,687	△ 7.4
その他	195,595	227,845	233,284	235,444	273,612	△ 32,250	△ 14.2
計	4,483,601	4,688,874	4,689,297	4,741,896	4,755,760	△ 205,273	△ 4.4



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は170,082,160円（税込み）で、建設工事が5件18,164,000円、改良工事が36件151,918,160円となっている。

建設工事の主なものは、新橋第一水源地中央監視整備工事12,435,000円である。

改良工事の主なものは、大原地区配水管布設替工事（2件）24,792,000円、大迫水源地2号送水ポンプ取替工事21,060,000円、野神地区送水管・配水管布設替工事11,614,000円、山ノ口地区送水管・連絡管布設替工事11,279,000円及び上大黒地区配水管布設替工事10,692,000円である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支決算状況

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	577,419,000	564,322,471	△ 13,096,529	97.7	38,426,823
営 業 外 収 益	67,523,000	86,447,095	18,924,095	128.0	25,618
附 帯 事 業 収 益	2,947,000	4,188,818	1,241,818	142.1	302,324
特 別 利 益	3,842,000	3,818,402	△ 23,598	99.4	861
合 計	651,731,000	658,776,786	7,045,786	101.1	38,755,626

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

収益的収入は、予算現額651,731,000円に対し、決算額は658,776,786円で、収入率は101.1%となり、予算現額に対する決算額は、7,045,786円の増となっている。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	506,638,000	505,382,286	0	1,255,714	99.8	12,293,084
営 業 外 費 用	49,501,000	49,044,725	0	456,275	99.1	0 16,865,000
附 帯 事 業 費 用	430,000	119,880	0	310,120	27.9	8,880
特 別 損 失	5,255,000	5,224,020	0	30,980	99.4	1,386
予 備 費	0	0	0	0	-	
合 計	561,824,000	559,770,911	0	2,053,089	99.6	12,303,350 16,865,000

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額

収益的支出は、予算現額561,824,000円に対し、決算額は559,770,911円で、執行率は99.6%となり、2,053,089円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用1,255,714円である。



## (2) 資本的収支決算状況

## ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	100,000,000	0	△ 100,000,000	0.0	
負 担 金	43,194,000	0	△ 43,194,000	0.0	
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
工 事 負 担 金	1,000,000	23,293,462	22,293,462	2,329.3	
固定資産売却代金	10,000	204,200	194,200	2,042.0	
合 計	144,205,000	23,497,662	△ 120,707,338	16.3	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資本的収入は、予算現額144,205,000円に対し、決算額は23,497,662円で、収入率は16.3%となり、予算現額に対する決算額は、120,707,338円の減となっている。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	370,247,000	191,460,127	0	178,786,873	51.7	13,044,879
企業債償還金	73,268,000	73,267,229	0	771	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	445,515,000	264,727,356	0	180,787,644	59.4	13,044,879

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

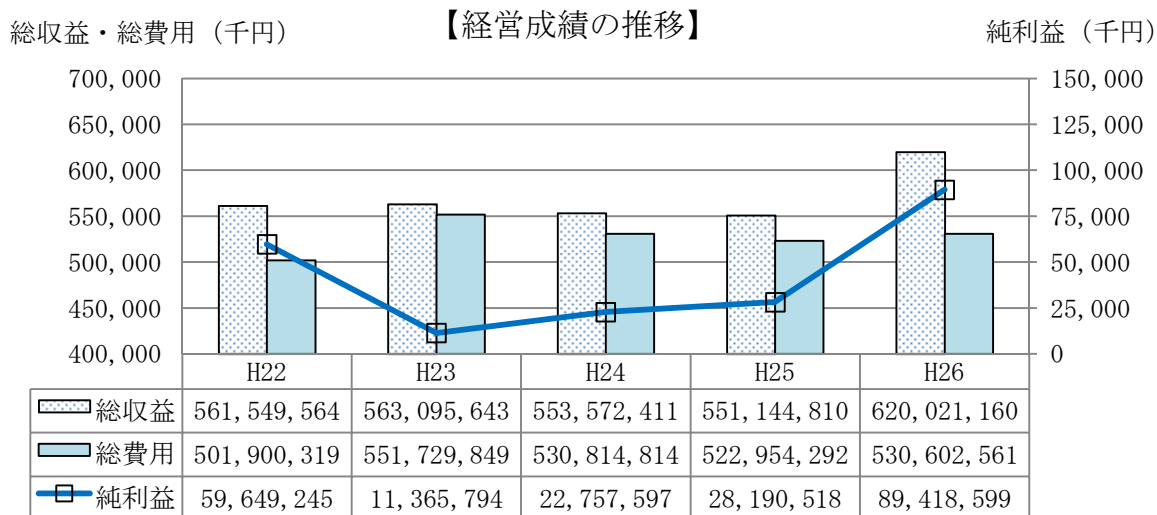
資本的支出は、予算現額445,515,000円に対し、決算額は264,727,356円で、執行率は59.4%となり、180,787,644円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費178,786,873円である。

なお、資本的収入23,497,662円が、資本的支出264,727,356円に対して不足する額241,229,694円は、当年度分損益勘定留保資金189,146,481円、固定負債4,062,728円、減債積立金10,641,535円、建設改良積立金25,927,315円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,451,635円で補填している。(P16別表1参照)

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益620,021,160円(税抜き)に対し、総費用530,602,561円(税抜き)で、89,418,599円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は68,876,350円(12.5%)、総費用は7,648,269円(1.5%)それぞれ増加している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



#### (1) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は112円87銭、給水原価は118円31銭となっている。

##### ア 供給単価

(単位:円、m<sup>3</sup>)

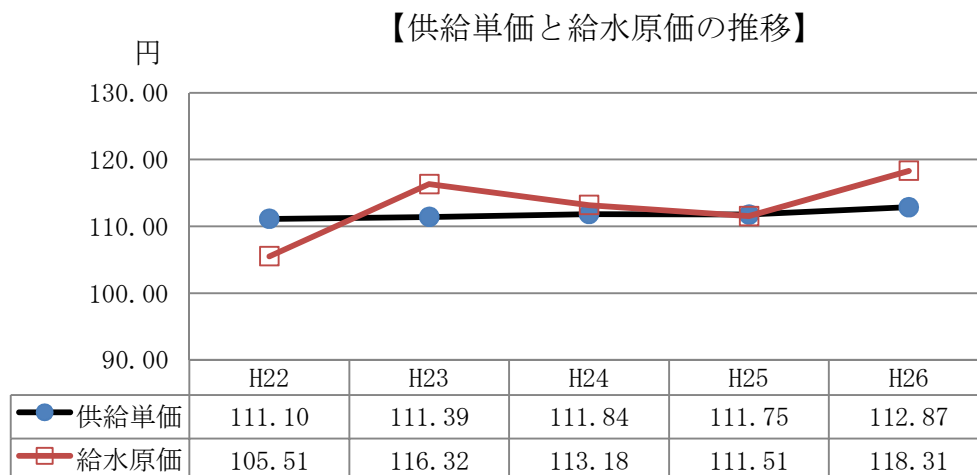
区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較
給水収益	506,068,771	112円87銭	523,994,425	111円75銭	
有収水量	4,483,601		4,688,874		

##### イ 給水原価

(単位:円、m<sup>3</sup>)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較
費用合計	530,491,561	118円31銭	522,875,472	111円51銭	
有収水量	4,483,601		4,688,874		

(注) 費用合計=総費用-(材料売却原価+附帯事業費)



前年度と比較すると、供給単価は1円12銭、給水原価は6円80銭の減となっており、給水原価が供給単価を上回っている。

また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、平成25年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(単位：円)

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	112.87	138.9	147.6	157.5	151.1	126.1	171.43
給水原価	118.31	137.1	124.1	147.9	130.7	143.6	178.39
差	△ 5.44	1.8	23.5	9.6	20.4	△ 17.5	△ 6.96

(注) 数値は、水道課資料から抜粋したものである。

## (2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、平成25年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

なお、新会計基準により、算式の内容に影響がある項目もあるため、留意されたい。

### ア 生産性分析

分析項目	算式	平成26年度	平成25年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	35,060	36,370	67,617
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,183	2,215	3,535
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	298,907	312,592	381,818
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	72.73	76.18	59.23
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.19	20.43	10.50

(注) 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

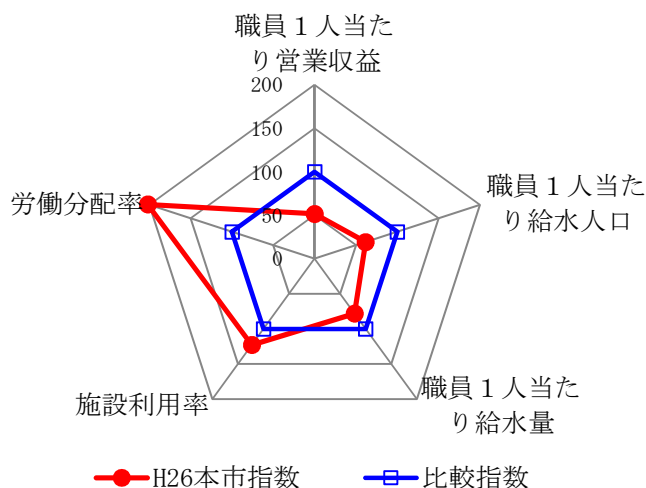
職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が1,310千円、給水人口が32人、給水量が13,685m<sup>3</sup>低下し、いずれも比較指数を下回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、3.45ポイント低下したが、比較指数を13.50ポイント上

回っている。

労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された職員給与費の割合を示す指標で、比率が高いほど職員給与費の負担が大きいことを表している。前年度と比較すると、0.76ポイント悪化し、比較指数を上回っている。

《生産性分析レーダーチャート》



※比較指数を100とした場合の、平成26年度における本市の指標状況をレーダーチャートに表示している。  
労働分配率以外の各比率は、高いほど良好とされている。

施設利用率は、比較指数を上回っており効率的な施設利用を行っているが、他の比率は、前年と比較しても悪化しており、比較指数よりも良好な数値ではない。その原因としては、当地域が山間部が多いなど地形的な条件により水道施設が多く、施設を維持するためには、職員数が給水人口3万人以上5万人未満の事業の平均職員数に比べ多くなるためと考えられる。

## イ 収益性分析

(単位：％、回)

分析項目	算式	平成26年度	平成25年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.85	105.39	105.55
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	116.57	104.81	106.89
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.54	0.92	0.65
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.24	10.13	8.29
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.08
給水原価に対する供給単価の充足率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	95.40	100.22	96.10

(注) 1：営業利益＝営業収益－営業費用

2：経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性をみる指標で、比率が高

いほど良好とされている。前年度と比較すると、11.46ポイント増加し、比較指数を11.30ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を表す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、11.76ポイント増加し、比較指数を9.68ポイント上回っている。

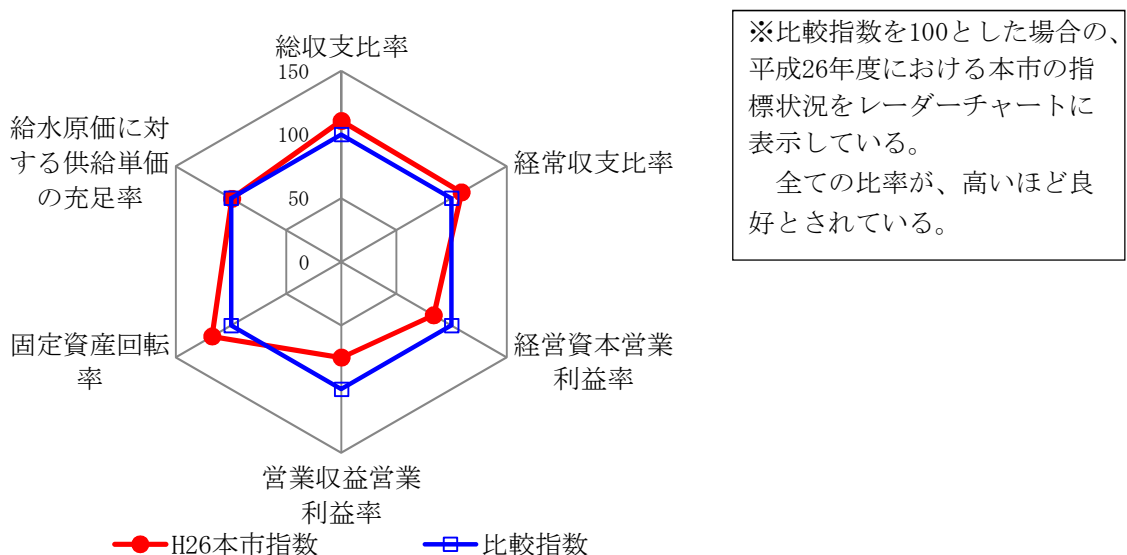
経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかをみる指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.38ポイント悪化し、比較指数を0.11ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを表している。前年度と比較すると、3.89ポイント悪化し、比較指数を2.05ポイント下回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率で、比較指数を0.02ポイント上回っている。

給水原価に対する供給単価の充足率は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、4.82ポイント悪化し、比較指数を0.70ポイント下回っている。

《収益性分析レーダーチャート》



経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び給水原価に対する供給単価の充足率は、前年度より悪化し、比較指数も下回っている。

他の比率については、比較指数より良好な数値である。

ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	平成26年度	平成25年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	691.00	2,550.59	909.68
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	117.23	120.30	125.66
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	74.01	72.86	70.07
給水収益に対する企業債残高比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	280.81	285.19	382.65
給水収益に対する公債費支払比率	$\frac{\text{企業債償還元金+利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.42	20.00	31.53

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、大きく下回ってはいるが、新会計基準により流動負債が増えたことによるものであり、理想的な200%は上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%未満であれば、固定資産へ投下された資金は全て自己資金で賄われているということを示している。前年度と比較すると、3.07ポイント低下し、比較指数より8.43ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本と総負債の中に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、1.15ポイント増加し、比較指数より3.94ポイント上回っている。

給水収益に対する企業債残高比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、4.38ポイント低下し、比較指数より101.84ポイント下回っている。

給水収益に対する公債費支払比率は、企業債償還金が給水収益に占める割合を示したもので、数値が低いほど企業債償還金が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、0.42ポイント増加したが、比較指標より11.11ポイント下回っている。

全比率とも、比較指数又は理想的数値より良好な数値である。

## 4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

### (1) 資産

資産総額は6,095,459,444円であり、前年度と比較すると、594,253円(微増)増加している。

資産総額のうち固定資産は5,288,616,895円（構成比86.8%）で、前年度と比較すると、53,926,089円（1.0%）減少している。これは、主に機械及び装置が105,987,493円（14.7%）減少したことによるものである。

流動資産は806,842,549円（構成比13.2%）で、前年度と比較すると、54,520,342円（7.2%）増加している。これは、主に現金・預金が36,238,376円（4.9%）、未収金が18,106,806円（230.6%）増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は2,469,116,820円であり、前年度と比較すると、2,297,177,985円（1,336.0%）増加している。新会計基準により、借入資本金であった企業債が負債となり、繰延収益が新たに加わったことから、大幅な増加となっている。

負債総額のうち固定負債は1,467,562,780円（構成比59.5%）で、1,325,119,941円（930.3%）増加している。これは、新会計基準により、借入資本金制度が廃止され、建設改良費等の財源となる企業債を負債に計上することになったため、1年を超えて償還される企業債が1,328,919,663円増加したことによるものである。

流動負債は116,764,957円（構成比4.7%）で、前年度と比較すると、87,268,961円（295.9%）増加している。これは、新会計基準により、1年以内に償還される企業債が79,824,825円（皆増）、次年度の賞与引当金及び法定福利費引当金が6,947,000円（皆増）増加したことによるものである。

繰延収益は884,789,083円（構成比35.8%）で、新会計基準により、みなし償却資産制度が廃止され、償却資産の取得による補助金等を減価償却に伴い収益化し、長期前受金として負債に計上することになったため増加したものである。

### (3) 資本

資本総額は3,626,342,624円であり、前年度と比較すると、2,296,583,732円（38.8%）減少している。

資本総額のうち資本金は1,665,387,135円（構成比45.9%）で、前年度と比較すると、1,482,011,717円（47.1%）減少している。これは、新会計基準により、借入資本金制度が廃止され負債へ移行したため、(自己)資本金のみとなったことによるものである。

剰余金は1,960,955,489円（構成比54.1%）で、前年度と比較すると、814,572,015円（29.3%）減少している。これは、主に新会計基準により、みなし償却廃止に伴う移行処理分等、利益剰余金が1,384,096,965円（239.9%）増加した

が、これまで資本剰余金に計上していた償却資産取得のための補助金等について、負債の繰延収益に移行し、2,198,668,980円（皆減）減少したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は25,957,696円であり、前年度と比較すると18,106,806円（230.6%）増加している。

未収金の主なものは、工事負担金16,299,299円（東九州自動車道建設工事補償費2,040,300円及び県道志布志福山線道路改築事業補償費14,258,999円）、水道料金3,496件9,115,430円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、1,279,540円増加している。

(5) 不納欠損処分

当年度においては、不納欠損処分は行われていない。

公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、不納欠損処分が納入意識の低下につながることをないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	0	0	4	11,950	7	23,540	0	0	79	160,550
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	4	11,950	7	23,540	0	0	79	160,550

(6) 企業債

企業債の前年度末残高1,494,384,330円に対し、当年度は借入はなく、償還額73,267,229円で、当年度末残高1,421,117,101円となっている。

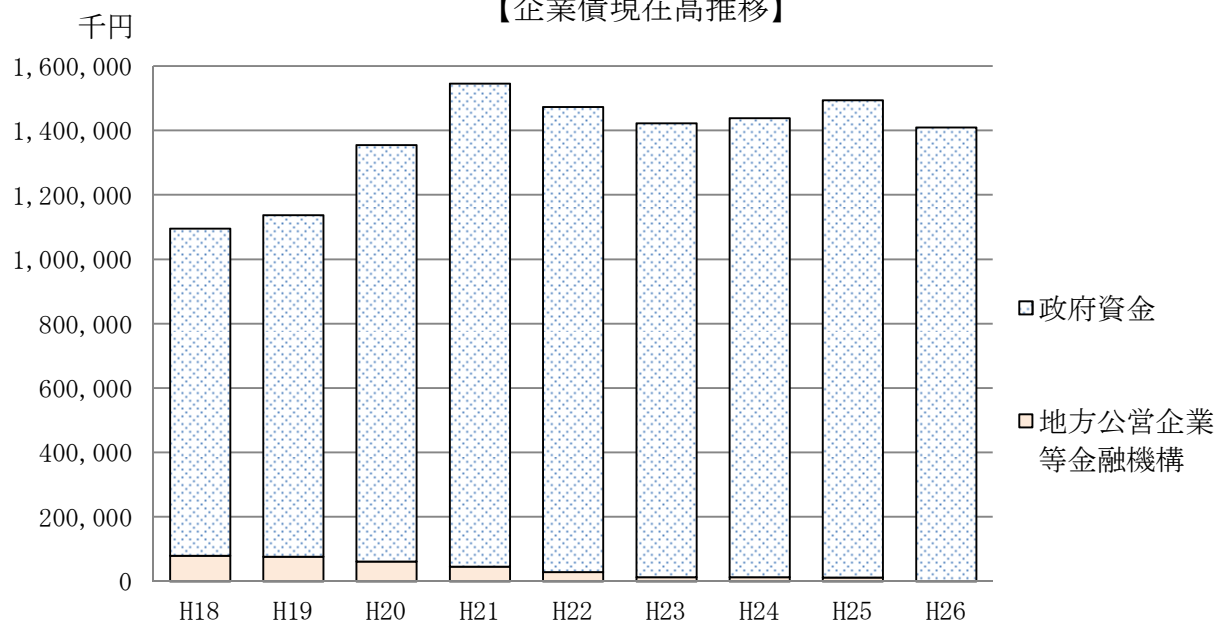
企業債現在高の推移については、次ページのとおりである。

（単位：円）

借入先	平成24年度末残高	平成25年度末残高	平成26年度借入額	平成26年度償還額	平成26年度末残高
政府資金	1,426,364,402	1,482,497,085	0	72,270,726	1,410,226,359
地方公営企業等金融機構	12,844,804	11,887,245	0	996,503	10,890,742
合計	1,439,209,206	1,494,384,330	0	73,267,229	1,421,117,101



【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

新会計基準によりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。キャッシュ・フローとは、一会計期間における資金の増減を意味するものである。

発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となる。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分されており、キャッシュ・フロー計算書の「資金」は、貸借対照表における「現金・預金」と定義されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは224,523,435円、投資活動によるキャッシュ・フローは△115,017,830円、財務活動によるキャッシュ・フローは△73,267,229円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は36,238,376円増加し、資金期末残高は777,847,193円となっている。

## むすび

以上が平成26年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が620,021,160円に対し、総費用は530,602,561円で、差引き89,418,599円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は12.5%の増、総費用は1.5%の増となった。総収益及び総費用共に増加したが、新会計基準により長期前受金戻入及び資本費繰入収益が増加し総収益の増が上回ったため、当年度の純利益は、前年度と比較すると、217.2%の増となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が256,988 $\text{m}^3$ 、年間有収水量が205,273 $\text{m}^3$ と大きく減少したが、漏水量も192,449 $\text{m}^3$ と大きく減少し、結果として有収率は83.38%で、前年度と比較すると、0.62ポイント増加している。給水人口の減少等により、年間配水量の増加は厳しい状況にあるが、引き続き、水資源の有効活用の観点からも漏水防止に向けた対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

給水原価に対する供給単価の充足率（有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの料金回収率）は、前年度と比較すると、4.82ポイント減の95.40%となり、100%を下回った。その原因は、年間配水量減少に伴う有収水量の減少と考えられ、給水収益は、前年度と比較すると17,925,654円減少している。充足率が100%を下回ったことにより、給水に係る費用が水道料金による給水収益で適正に賄われず、給水負担金など給水収益以外の収益により充足率を満たしている。一方、本市の供給単価は、県内19市のうち3番目に安価な価格となっており、住民サービスの点からは評価できるものではあるが、今後、予測される建設改良等に係る更新投資費を勘案し、後年度に急激な利用者負担とならないよう収益の確保について検討されたい。

経営状況については、新会計基準により前年度と比較できない経営指標もあるが、おおむね良好であると認められる。

地方公営企業会計制度は、昭和41年以来の大幅な見直しとなった。特に、会計基準の見直しは、これまでの会計処理の変更や追加事項など多くの項目に渡って行われた。

その中で、固定資産台帳との整合を図ったところ、台帳登載遺漏等が発見され、総体として97,985,119円の修正を行っている。固定資産は、財務諸表に影響し、経営状況や資産の状況把握には重要であることから、今後、適切な管理に努められたい。

なお、新会計基準の適用により地方公営企業の財務諸表は大きく変わったが、多くは表示方法の変更に伴うものであり、地方公営企業の経営実態が変わるものではないことを申し添えておく。

高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあり、人口減少に伴う収入減等も見込まれる等、経営環境は厳しさを増している。

国においては、「投資計画」と「財政計画」を一致させた中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請している。国の動向を踏まえ、経営改善を積極的に進めていくことに期待するものである。

別表1

## 補填財源明細書

(単位：円)

項目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度発生額	当年度補填額	翌年度繰越額
留損 保益 資勘 金定	当年度分	0	0	189,146,481	189,146,481	0
	過年度分	0	0	0	0	0
	固定負債	12,372,613	0	12,372,613	0	4,062,728
減債積立金	120,536,172	1,410,518	121,946,690	0	10,641,535	111,305,155
利益積立金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000
建設改良積立金	388,131,834	26,780,000	414,911,834	0	25,927,315	388,984,519
繰越利益剰余金	28,190,518	△ 28,190,518	0	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0	89,418,599	0	89,418,599
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	11,451,635	11,451,635	0
計	589,231,137	0	589,231,137	290,016,715	241,229,694	638,018,158

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
23,497,662	264,727,356	241,229,694

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減価償却費	230,101,719
固定資産除却費	3,736,418
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 40,901,749
過年度損益修正損	27,634
過年度損益修正益	△ 3,817,541
計	189,146,481

別表 2 - 1

## 比較損益計算書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	平成26年度	平成25年度	比較	
			増減額	伸率
営業収益	525,895,648	545,543,607	△ 19,647,959	△ 3.6
給水収益	506,068,771	523,994,425	△ 17,925,654	△ 3.4
給水負担金	4,530,556	5,910,000	△ 1,379,444	△ 23.3
その他の営業収益	15,296,321	15,639,182	△ 342,861	△ 2.2
営業外収益	86,421,477	2,472,191	83,949,286	3,395.7
受取利息及び配当金	418,964	642,424	△ 223,460	△ 34.8
他会計補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	40,901,749	—	40,901,749	皆増
資本費繰入収益	43,194,000	—	43,194,000	皆増
雑収益	1,906,764	1,829,767	76,997	4.2
附帯事業収益	3,886,494	3,129,012	757,482	24.2
余剰水供給代価	3,886,494	3,129,012	757,482	24.2
小 計	616,203,619	551,144,810	65,058,809	11.8
特別利益	3,817,541	0	3,817,541	皆増
過年度損益修正益	3,817,541	0	3,817,541	皆増
合 計	620,021,160	551,144,810	68,876,350	12.5

別表 2 - 2

## 比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	平成26年度	平成25年度	比較	
			増減額	伸率
営業費用	493,089,202	490,277,931	2,811,271	0.6
原水及び浄水費	108,768,345	102,763,998	6,004,347	5.8
配水及び給水費	49,587,163	61,029,436	△ 11,442,273	△ 18.7
総係費	100,895,557	99,262,466	1,633,091	1.6
減価償却費	230,101,719	210,214,061	19,887,658	9.5
資産減耗費	3,736,418	17,007,970	△ 13,271,552	△ 78.0
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	32,179,725	32,597,541	△ 417,816	△ 1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	30,071,748	31,951,240	△ 1,879,492	△ 5.9
雑支出	2,107,977	646,301	1,461,676	226.2
附帯事業費用	111,000	78,820	32,180	40.8
業務費	111,000	78,820	32,180	40.8
小計	525,379,927	522,954,292	2,425,635	0.5
特別損失	5,222,634	0	5,222,634	皆増
過年度損益修正損	27,634	0	27,634	皆増
その他特別損失	5,195,000	0	5,195,000	皆増
合計	530,602,561	522,954,292	7,648,269	1.5

勘定科目	平成26年度	平成25年度	比較	
			増減額	伸率
収益合計	620,021,160	551,144,810	68,876,350	12.5
費用合計	530,602,561	522,954,292	7,648,269	1.5
当年度純利益	89,418,599	28,190,518	61,228,081	217.2

別表 3 - 1

## 比較貸借対照表 (1)

(単位：円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	平成26年度	平成25年度	比較	
			増減額	伸率
固定資産合計	5,288,616,895	5,342,542,984	△ 53,926,089	△ 1.0
有形固定資産合計	5,288,456,295	5,342,382,384	△ 53,926,089	△ 1.0
土地	176,340,190	161,916,746	14,423,444	8.9
建物	133,469,096	155,901,356	△ 22,432,260	△ 14.4
構築物	4,314,196,374	4,189,970,450	124,225,924	3.0
機械及び装置	617,442,673	723,430,166	△ 105,987,493	△ 14.7
車両運搬具	766,150	2,011,256	△ 1,245,106	△ 61.9
工具、器具及び備品	8,572,447	19,794,339	△ 11,221,892	△ 56.7
建設仮勘定	37,669,365	89,358,071	△ 51,688,706	△ 57.8
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	806,842,549	752,322,207	54,520,342	7.2
現金・預金	777,847,193	741,608,817	36,238,376	4.9
未収金	25,957,696	7,850,890	18,106,806	230.6
貸倒引当金	△ 96,000	—	△ 96,000	—
貯蔵品	1,465,460	1,602,500	△ 137,040	△ 8.6
前払金	468,200	60,000	408,200	680.3
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,095,459,444	6,094,865,191	594,253	0.0

別表3-2

## 比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	平成26年度	平成25年度	比較	
			増減額	伸率
固定負債合計	1,467,562,780	142,442,839	1,325,119,941	930.3
企業債	1,341,292,276	12,372,613	1,328,919,663	10,740.8
引当金	126,270,504	130,070,226	△3,799,722	△2.9
退職給付引当金	0	3,799,722	△3,799,722	皆減
修繕引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
流動負債合計	116,764,957	29,495,996	87,268,961	295.9
企業債	79,824,825	—	79,824,825	皆増
未払金	27,868,062	27,360,006	508,056	1.9
前受金	0	0	0	—
引当金	6,947,000	—	6,947,000	皆増
賞与引当金	6,063,000	—	6,063,000	皆増
法定福利費引当金	884,000	—	884,000	皆増
その他流動負債	2,125,070	2,135,990	△10,920	△0.5
預り金	925,070	935,990	△10,920	△1.2
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	884,789,083	—	884,789,083	皆増
長期前受金	1,790,578,227	—	79,824,825	皆増
長期前受金収益化累計額	△905,789,144	—	△905,789,144	—
負債合計	2,469,116,820	171,938,835	2,297,177,985	1,336.0
資本の部				
資本金合計	1,665,387,135	3,147,398,852	△1,482,011,717	△47.1
資本金	1,665,387,135	1,665,387,135	0	0.0
借入資本金	0	1,482,011,717	△1,482,011,717	皆減
企業債	0	1,482,011,717	△1,482,011,717	皆減
剰余金合計	1,960,955,489	2,775,527,504	△814,572,015	△29.3
資本剰余金	0	2,198,668,980	△2,198,668,980	皆減
補助金	0	864,262,428	△864,262,428	皆減
工事負担金	0	655,967,905	△655,967,905	皆減
受贈財産評価額	0	248,647,676	△248,647,676	皆減
その他資本剰余金	0	429,790,971	△429,790,971	皆減
利益剰余金	1,960,955,489	576,858,524	1,384,096,965	239.9
減債積立金	111,305,155	120,536,172	△9,231,017	△7.7
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	388,984,519	388,131,834	852,685	0.2
当年度未処分利益剰余金	1,420,665,815	28,190,518	1,392,475,297	4,939.5
資本合計	3,626,342,624	5,922,926,356	△2,296,583,732	△38.8
負債資本合計	6,095,459,444	6,094,865,191	594,253	0.0

別表 4

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	89,418,599
減価償却費	230,101,719
資産減耗費	3,736,418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,799,722
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,947,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96,000
長期前受金戻入額	△ 40,901,749
資本費繰入収益	△ 43,194,000
受取利息及び受取配当金	△ 418,964
支払利息	30,071,748
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,106,806
未払金の増減額 (△は減少)	508,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	137,040
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 408,200
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,920
小計	254,176,219
利息及び配当金の受取額	418,964
利息の支払額	△ 30,071,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,523,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 180,116,248
有形固定資産の売却による収入	204,200
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	21,700,218
分担金による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	43,194,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,017,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,204,501
その他の企業債の償還による支出	△ 4,062,728
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,267,229
資金増加額 (又は減少額)	36,238,376
資金期首残高	741,608,817
資金期末残高	777,847,193

(注) 間接法により作成している。